

キャッチコピーで終わらせない…

附属幼稚園 廃園許せない!

「母になるなら、流山市。」 目指し、施策の具体化を

第2回定例会（6月議会）に井崎市長は、附属（公立）幼稚園の廃止条例を提出。R8年度行政計画にも載せない突然の廃園条例の提出に、在園保護者、市民、市議会が強く反発しています。おだぎり市議は「議案は委員会で否決され、本会議では議案撤回動議まで可決し、さらに継続審査（委員会再付託含む）の可決という経過は議会史上初めて」と指摘しています。

廃園基準示さず、突然： 市議会での陳情採択を無視

議会に廃園条例を提出した理由について、市長は「R8年度入園児が少なかったから」、教育長は「適正規模が確保できない」とのことです。

おだぎり市議は「廃園基準を示さず、幼児教育における「適正規模」も議論せず、対話に背を向けたのは市長」とズバリ。また「R

6年第1回定例会に続き、同年第2回定例会では附属幼稚園の存続を求める方向で陳情が2度も採択されており、明らかな議会軽視。議案提出の過程での不十分な対応、

小中学校では超過大規模校を次々生み出している責任は棚上げしており、廃園の道理はひとつもない」と指摘します。

姑息な「保留」という行政決定

決定した会議名も、決定日も明言できず

議案は継続審査になったものの「園児募集停止」の噂も…。保護者が機敏に抗議声明を出し、7月16日開催された教育福祉委員会では「停止ではない」と教育長はに釈明に追い込まれました。

しかし市長は「募集は保留」という姑息な手段も。

おだぎり市議は「現行条例上、入園資格を持つ幼児とその保護者は「願書提出の権利」を持っており、誰も奪えません。また「保留」という行政決定を下した会議名も、出席者も、決定日も答弁できない。法令根拠のない対応は許されない」と指摘します。

幼稚園も、保育園も、公立も、私立も

子どもの発達保障の「施設」 選択肢を狭めないで

いま大事なことは、「公立・私立」、「幼稚園・保育園」の対立ではなく、子どもの発達を保障する「施設」が持つ得意を活かし、連携し、一人ひとり異なる子どもの育ちと成長を支え、歩みを続け

ることではないです。「母になるなら、流山市。」を単なるキャッチコピーで終わらせるのか、それとも市民の実感できる施策の具体化を図るのか…選択が問われています。

不登校対策、学校給食無償化、教職員増員、特別支援学校増設…

「教育を受ける権利を守り、 支えられる体制強化を」要望

日本共産党千葉県委員会及び県内地方議員団は、7月27日、文部科学省に対し来年度予算要望を行いました。

給食無償化へ 国の財政負担を

今年4月から国は小学校給食の無償化を目指し、大幅な負担軽減に着手。全国でも県内でも、自治体が一部負担し、無償化が大きく拡大しました。ところが県内で流山市だけが保護者負担を残しています。

党地方議員団は、中学校給食を含め全国一律の無償化実現をめざし、文科省へ予算要望をしました。文科省は「中学校給食

不登校35万4千人

子ども・保護者への 支援体制の強化を

不登校の増加について文科省も「憂慮すべき状況」と回答。校内支援体制の強化や予算増額等に努力するとともに、法令の実現目指し、取組みの強化を約束しました。



要望書を文部科学省へ手渡す党県委員会及び県内地方議員団。流山市議会からはおだぎりたかし市議員が参加しました。



流山市議会議員

日本共産党

おだぎりたかし

流山民報（26.7.31）小田桐090 - 8567 - 8858